

別添 1

都市計画区域マスタープラン設定調書

年 月

都道府県名		都市計画区域名	
-------	--	---------	--

都市計画区域マスタープランの策定又は変更に必要な資料等

都市計画区域マスタープランの 策定又は変更の種別	参 考 様 式	
	必須様式	任意様式
1 都市計画区域マスタープランの策定において、 区域区分を行う場合（新規及び見直し）	1～5	6
2 都市計画区域マスタープランの策定において、 区域区分を行わない場合（新規及び見直し）	1、2、4	6
3 都市計画区域マスタープランの変更において、 区域区分のある場合	1～3、5	6
4 都市計画区域マスタープランの変更において、 区域区分のない場合（区域区分の廃止含む）	1、2、4	6

- （注）（1） 様式 6 は任意とする。
（2） 「都市計画区域マスタープラン設定調書」の用紙の規格は A 4 横とする。
（3） 都市計画法第 6 条第 1 項の基礎調査の結果、都市計画区域マスタープランの変更を見直しとする。
（4） 1/25,000 の地形図（都市計画法第 14 条に基づく図面）を添付する。
なお、図面は、折り畳んだ後、表の面の中央に「図面の名称」を記入する。

1 都市計画区域マスタープランの策定又は変更の必要性及び理由

(様式－１)

広域都市 計画圏名		都市計画区域名 (指定年月日)		関係市 町村名		策定年月日	年 月 日
						策定又は変更 年 月 日	年 月 日
							年 月 日
							年 月 日

1 都市計画区域の概要

2 都市計画の目標

3 都市計画区域マスタープランの策定又は変更の必要性及び理由

(注) (1) 「広域都市計画圏名」は、広域都市計画圏を想定する場合に限り記入する。
(2) 「都市計画区域の概要」、「都市計画の目標」及び「都市計画区域マスタープランの策定等の必要性及び理由」は、要点を具体的に記入する。

2 人口等調書

(様式－２)

都市計画 区域名	市町村名	行政区域 面積	都市計画 区域面積	人 口 等				工 業 出 荷 額				前 回 の 見直し目標	
				平 1 7	平 2 2	平 2 7	令 7	平 1 7	平 2 2	平 2 7	令 7	人 口 (年)	工 業 出荷額 (年)
		ha	ha	人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)	千円	千円	千円	千円	人	千円
計													

- (注) (1) 都市計画法第13条の国土計画又は地方計画がある場合には、当該計画による人口、工業出荷額を示す調書を添付する。
- (2) 年次は例示を示したものであり、基準年次とその10年前、5年前及び目標年次とする。
- (3) 目標年次欄は、目標値を市町村ごとに定めない場合には数市町村をまとめて記入してもよい。
- (4) 目標年次における人口、工業出荷額の推計の根拠に関する資料を別途添付する。

3 市街化区域調書

(様式－3)

都市計画区域 名	市町村 名	市 街 地 人 口 等							市 街 地 面 積							前回の見直し の目標年 ()	
		D I D			市 街 化 区 域				D I D			市 街 化 区 域				市街 化区 域人 口	市街 化区 域面 積
		平17	平22	平27	平17	平22	平27	令 7	平17	平22	平27	平17	平22	平27	令 7		
		人	人	人	人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	人	ha

- (注) (1) 「D I D」は、国勢調査によるD I Dの人口及び面積を記入する。
 (2) 年次は例示を示したものであり、「D I D」は、基準年次とその10年前、5年前、「市街化区域」は、基準年次とその10年前、5年前及び目標年次とする。
 (3) 目標年次欄は、目標値を市町村ごとに定めない場合には数市町村をまとめて記入してもよい。
 (4) 目標年次における人口の推計の根拠に関する資料を別途添付する。

4 区域区分の有無に関する調書

(様式－４)

(注) 区域区分の有無を定めるに当たって、都市計画運用指針Ⅳ－１－２のⅡ)の１の(３)の①の必要事項について、要点を具体的に記入する。例えば、「市街地の拡大の必要性」、「人口の増減及び分布の変化並びに今後の見通し」、「工業、商業その他の産業の業況及び今後の土地需要の見通し」、「区域区分の有無とその判断の根拠」等の事項を記入する。

なお、「区域区分の有無とその判断の根拠」については必ず記入する。

5 区域区分の方針

(様式－ 5)

1. 目標年次に市街化区域及び市街化調整区域に配置されるべきおおむねの人口及び産業の規模

2. 目標年次の市街化区域のおおむねの規模及び現在市街化している区域との関係

(注) 本様式については、要点を具体的に記入する。

6 主要な都市計画の決定の方針

(様式－6)

1. 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

2. 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

3. 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

4. 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

- (注) (1) 本様式については、都市計画運用指針Ⅳ－1－2の1の(4)の事項について、要点を具体的に記入する。
(2) 「自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針」は、特に「優良な農地との健全な調和に関する方針」について重点的に記述する。

別添2

区 域 区 分 設 定 調 書

年 月

都道府県名		都市計画区域名	
-------	--	---------	--

区域区分の設定又は変更に必要な書類等

区域区分の見直し等の種類	参考様式	
	必須様式	任意様式
1 新たに区域区分に関する都市計画の設定(新規)を行う場合	1, 2, 4, 6, 7, 11～17, 19～21, 23	3, 5 8～10
2 都市計画法第6条第1項の基礎調査の結果、区域区分に関する都市計画の変更(見直し)を行う場合	1, 2, 4, 6, 7, 11, 13～17, 19～23	3, 5 8～10, 18
3 都市計画法第6条第1項の基礎調査の結果による見直しの際に保留された人口フレームの範囲内において、区域区分に関する都市計画の変更(随時)を行う場合	1, 8～11, 13, 16, 17, 19, 22, 23	3, 5, 18
4 都市計画法施行規則第13条第1項の規定に基づき、区域区分に関する都市計画の軽易な変更を行う場合	1, 13, 16, 17, 19, 23	3, 18
5 都市計画法第6条第1項の基礎調査の結果、区域区分に関する都市計画の変更を行わないが、人口、産業等のフレームのみを変更(見直し)する場合	1, 2, 4, 6, 7	3, 5, 8～10

(注) (1) 任意様式とは、当該様式にかかる措置の適用をする場合において添付を要する様式である。

(2) 「区域区分設定調書」の様式の規格はA4横とする。

(3) 上表3「都市計画法第6条第1項の基礎調査の結果による見直しの際に保留された人口フレームの範囲内において、区域区分に関する都市計画の変更(随時)を行う場合」の様式の作成に当たっては、次表「随時変更における区域区分設定調書の作成要領」にも留意する。

区域区分設定調書の作成に必要な図面

図面の種類	関連様式	作成要領
1 総括図	様式 4, 9, 18, 23	1/25,000地形図(都市計画法第14条に基づく図面)に、当初設定地区又は変更地区(即編、逆線、特保の別が分かるように区分)を図示する。また、新規に区域区分の設定を行う場合には、最新年の国勢調査によるDIDの区域及び都市計画法施行規則第8条第1項第1号及び第2号の別が判断できるように図示する。
2 土地利用状況図	様式 5, 11, 15, 19～21	1/25,000地形図(都市計画法第14条に基づく図面)に、関連様式に基づく土地区画整理事業等・地区計画等、市街地開発事業等、市街化区域内農地、保安林等、工場適地、市街化調整区域内残存用途を図示する。なお、別葉で整理したものがあればそれを代用してもよい。
3 農業振興地域図	様式 13	農業振興地域図(農業振興地域及び農用地区域がわかるもの)に、既存の市街化区域及び変更地区を図示する。
4 農業関係施策状況図	様式 16	1/25,000地形図に、農林漁業関係施策の受益、ダム、頭首工の位置、用排水路の路線等を図示するとともに、市街化区域(不可避受益を含む。)との関係を明らかにする。なお、別葉で整理したものがあればそれを代用してもよい。
5 農地転用状況図	様式 12	1/25,000地形図に、過去3か年の都市計画区域内の転用された農地の位置を年次が分かるように図示する。
6 詳細図	様式 9, 23	1/2,500又は1/5,000でA3版程度の部分図(現況図)に、変更地区(即編、逆線、特保)が具体的に判断しうよう記入する。なお、即編及び特保の場合には計画図を添付する。また、第3章の調整措置の第1の1の農用地、農業振興地域内の土地又は農用地区域内の土地が含まれる場合には、その区域を図示する。

随時変更における区域区分設定調書の作成要領(随時変更において作成要領が異なる部分)

様式－８	保留人口フレーム ①「令和７年人口目標の内訳」欄が変更となるので、変更前の数値を下段に()書きで記入する。
様式－９	特定保留人口フレームに関する調書 ①見直し時の資料を複写利用し、随時変更により市街化区域へ編入する区域については、二重線で見え消しする。 ②図面は、該当する区域のみ作成する。
様式－１０	特定保留人口フレームと農林漁業との調整調書 ①見直し時の資料を複写利用し、随時変更により市街化区域へ編入する区域については、二重線で見え消しする。
様式－１１	市街地開発事業等調書 ①随時変更地区に係るもののみを記入する。 ②密集市街地の措置を適用する場合は、密集市街地の整備に係る事業を記入する。 ③図面は、様式２２の変更地区詳細図(計画図を含む。)で代替する。
様式－１３	農業振興地域調書 ①随時変更地区に係るもののみ記入する。 ②随時変更地区に係る市町村についてのみ、農業振興地域図に変更地区の範囲を記入する。
様式－１６	農林漁業関係施策実施状況調書 ①随時変更地区に係るもののみ記入する。 ②図面は、随時変更地区が該当する区域のみ作成する。
様式－１７	農林漁業関係施策に関する調整措置調書 ①随時変更地区に係るもののみ記入する。
様式－１９	保安林等調書 ①随時変更地区が該当する場合にのみ記入する。 ②図面は、随時変更地区が該当する区域のみ作成する。

1 区域区分の設定又は変更の必要性及び理由

(様式－1)

広域都市 計画圏名		都市計画区域名 (指定年月日)		関係市 町村名		当初設定年月日	
						設定又は変更 年月日	
区域区分 の種類							

(区域区分の設定又は変更の必要性及び理由)

- (注) (1) 「広域都市計画圏名」は、広域都市計画圏を想定する場合に限り記入する。
 (2) 「区域区分の種類」は、「当初決定」、「定期見直し」、「特定保留解除」、「一般保留解除」、「軽易変更」の別を記入する。
 (3) 「設定又は変更年月日」は、見直し又は随時変更の別が分かるように記入する。
 (4) 「区域区分の設定又は変更の必要性及び理由」は、要点を具体的に記入する。

2 人口等調書

(様式-2)

都市 計画 区域 名	市町名	行政区域 面積	都市計画区域 面積	人口等				工業出荷額				前回見直し 目標	
				平17	平22	平27	令 7	平17	平22	平27	令 7	人口 (H 年)	工業 出荷額 (H 年)
		ha	ha	人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)	千円	千円	千円	千円	人	千円
保留人口 フレーム													
計		0	0	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()	0	0	0.0	0.0	0	0

(注) (1) 年次は例示を示したものであり、基準年次とその10年前、5年前及び目標年次とする。

(2) 目標年次欄は、目標値を市町村毎に定めない場合には、数市町村をまとめて記入してもよい。

(3) 「保留人口フレーム」は、都市計画運用指針のⅣ-2-1のBの1の(1)の②により算定された保留人口フレームを記入する。

3 広域都市計画圏設定調書

(様式－3)

広域都市 計画圏名	含まれる 都市計画区域名	市町村名	想定する必要性とその考え方	備考

(注) (1) 本様式については、広域都市計画圏を想定する場合のみ記入する。

(2) 「想定する必要性とその考え方」は、広域都市計画圏の想定に際して、判断の対象とする事項を具体的に記入する。

4 市街化区域調書

(様式－4)

都市 計画 区域 名	市町村名	市街地人口等							市街地面積							前回 見直し目標	
		DID			市街化区域				DID			市街化区域				市街化区 域人口	市街化区 域面積
		平17	平22	平27	平17 (世帯)	平22 (世帯)	平27 (世帯)	令7 (世帯)	平17	平22	平27	平17	平22	平27	令7	(H 年)	(H 年)
		人	人	人	人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	人	ha
計		0	0	0	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)(1)「DID」は、国勢調査によるDIDの人口及び面積を記入する。

(2) 年次は例示を示したものであり、「DID」は、基準年次とその10年前、5年前、「市街化区域」は、基準年次とその10年前、5年前及び目標年次とする。

(3) 目標年次欄は、目標値を市町村毎に定めない場合には、数市町村をまとめて記入してもよい。

5 市街化区域の規模に関する調書（ディスカウント）

（様式－５）

市町村名	事業種別	地区名・ 図面番号	既存市街化・ 新規編入の別	施行・ 計画決定 (予定) 年度	総面積 ①＝ ②＋③ ha 人	既利用 面積 ② ha 人	宅地化に相当の期間を要 する土地の面積 ③ ha() 人	目標年次まで に建築物等の 用に供されてい るものと推計さ れる土地の面 積④ ha 人	目標年次にお いて建築物等 の用に供され ていないものと推 計される土地の 面積 ⑤＝③－④ ha 人	⑥＝ ⑤／③ × 100 %	備考
			既存市街化区域								
			新規編入予定区域								
			小計								
			既存市街化区域								
			新規編入予定区域								
			小計								
合計											

（注）（１）本様式は、ディスカウントを適用する場合のみ必要な様式である。

（２）「事業種別」は、「土地区画整理事業等」又は「地区計画等」を記入する。

（３）上段は面積、（ ）内は農用地面積、下段は人口を記入する。

（４）備考欄には「目標年次において建築物等の用に供されていないものと推計される土地の面積の算定の基礎となる市街化に要する期間及び市街地形成を促進するための政策努力を総合的に勘案した考え方」について簡潔に記入する。

（５）ディスカウント措置の考え方は、既存の市街化区域にあつては、土地区画整理事業が実施中等の区域及び地方税法に基づく長期営農継続農地として認定を受けた農地の面積の合計のおおむね３割を限度、新たに市街化区域に編入される土地の区域にあつては、土地区画整理事業等の予定区域内に存する農地の面積の合計面積のおおむね１割を限度とする。

6 市街化区域の内訳に関する調書

(様式－6)

都市計画 区 域 名	市町村名	市街化区域面積		市街化区域面積内訳				備考
		総面積		居住地		工業用地	大規模 施設用地等	
		①＝②＋③ ＋④＋⑤	農用地面積 （田）	既成市街地 ②	新市街地 ③			
		ha	ha	ha	ha	ha	ha	
計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注) (1) 区域区分の見直し後等における市街化区域面積及びその内訳を記入する。

(2) 「総面積」は、様式4の目標年次の面積と一致させる。

(3) 「農地面積」については、下段に()書きで水田の面積を記入すること。

(4) 「既成市街地」については、DIDの区域と異なる場合は備考欄にDIDの面積を記入する。

(5) 「工業用地」は、原則として2ヘクタール以上の既存工業用地の合計及び計画的な工業用地の造成が確実に見込まれるものについて記入する。

(6) 「大規模施設用地等」は、工業用地以外の原則として2ヘクタール以上の大学、神社、病院、公園、防衛施設用地、人の居住しない施設用地の合計とする。計画中のものを加算する場合は、その実施が確実なものに限る。

なお、必要に応じてその積算の根拠に関する資料を別途添付する。

7 市街化区域の人口密度等に関する調書

(様式－7)

年次	市街化区域面積 ①＝②＋③ ha	非可住地 面積 ② ha	可住地 面積 ③ ha	目標年次において建築物 等の用に供されていないも のと推計される土地の 面積 ④ ha	③に収容 すべき人口 ⑤ 人	人口密度 ⑤/(③－④) 人/ha	非可住地 面積割合 ②/①×100 %	備考
平 27								
令 7								
前回見直 し目標								

非可住地の内訳					
平27		令 7		前回見直し目標(年)	
非可住地の種類	面積	非可住地の種類	面積	非可住地の種類	面積
	ha		ha		ha
合計		合計		合計	

- (注) (1) 「市街化区域面積」は、様式4の市街化区域の面積と一致させる。
- (2) 年次は例示であり、基準年次及び目標年次について記入する。
- (3) 「非可住地の内訳」欄の記入は、原則として2ヘクタール以上の非可住地について、土地利用別(工業用地、公園緑地、公園施設用地、生産緑地、公共空地、レクリエーション用地、道路、その他別面積等)に可能な限り分類して具体的に記入する。
- (4) 「目標年次において建築物等の用に供されていないものと推計される土地の面積」は、都市計画運用指針のⅣ－1－2の1の(3)の③の2)のbにより算定される面積をいい、必要に応じその算出の根拠に関する資料を別途添付する。
- (5) 将来人口密度を地域の実情に応じて想定する場合には、都市計画運用指針のⅣ－1－2の1の(3)の③の2)のdのウにより算定した人口密度を記入する。
- また、「備考」には、地域の実情に応じて算定した理由を記入するとともに、必要に応じその算出の根拠に関する資料を別途添付する。

8 保留人口フレーム調書

(様式－8)

広域都市 計画圏名	都市計画 区域名	市町村名	令和7年 都市計画区域 人口目標	令和7年 市街化区域 人口目標 ①＝②＋③	令和7年人口目標の内訳				備考
					配分する 人口 ②	保留人口フレーム		その他	
						③	特定保留		
			人	人	人	人	人	人	
合計									

(注) (1) 保留人口フレームの設定を行う場合のみに記入する。

(2) 広域都市計画圏を想定し人口フレームを定める場合には、当該広域都市計画圏について記入する。

(3) 人口目標を市町村毎に定めない場合には、数市町村をまとめて記入してもよい。

(4) 年次は例示であり、目標年次を記入する。

9 特定保留人口フレームに関する調書

(様式－9)

図面 番号	区域名	概ねの位置 〔市町村の 字まで記入〕	事業主体	開発手法	面積	計画人口	保留人口	開発計画の 見通し 〔事業着手等 予定年度〕	備考
					ha	人	人		
合計									

(注) (1)「開発手法」は、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業等について具体的に記入する。

(2)「計画人口」は、当該事業全体の人口を記入する。

(3)「保留人口」は、計画人口のうち目標年次までに見込まれる人口を記入する。

(4)「備考」には、当該事業に係る計画的な市街地整備の実施の見通しについて簡潔に記入する。

例えば、土地区画整理事業にあつては地権者の同意状況、準備組合等の設立年月日、事業認可(組合設立又は施行認可)予定年等当該事業実施の確実性、当該事業に係る計画人口、保留解除人口(随時変更の場合のみ)及び着実に都市的土地利用に供される見込み等について簡潔に記入する。

10 特定保留人口フレームと農林漁業との調整調書

(様式－10)

図面 番号	区域名	市町村名	特定保留人口フレームに関する面積							当該区域を特定保留 とする必要性等	第3章の調整措置の 第1により調整を必要とする場合、その 理由及び調整状況	備考
			農用地	農業振興地域		農業振興 地域外の 農地	保安林等					
				農用地	農用地区域							
			ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha			

- (注) (1) 「第3章の調整措置の第1により調整を必要とする場合、その理由及び調整状況」は、第3章の調整措置の第1により調整を必要とする場合、その理由及びその調整内容を記入する。なお、第3章の調整措置の第1の2の(2)に係る場合には、第3章の調整措置の第2による調整を必要とする理由及び調整措置状況を記入する。
- (2) 第3章の調整措置の第1の2の(2)に係る場合には、必要に応じ別途説明資料を添付する。

11 市街地開発事業等調書

(様式-11)

図面 番号	市町村名	事業地区名	事業種別	事業主体	施行区域 面積		施行年度	計画 人口等	市街化区 域の有無	備考
						農用地面積				
					ha	ha		人		

(注) (1) 本様式については、市街地開発事業のほか10ha以上(市街化調整区域にあっては5ha以上)の宅地開発事業、工業用地造成事業、流通業務団地造成事業及び密集市街地の整備に係る事業等について記入する。

なお、この場合、過去5年以内に事業が完了したもの、現在実施中のもの、市街化区域設定と同時に都市計画決定するもの及び3年以内に事業に着手することが確実なものを記入する。

(2) 「事業種別」は、新住宅市街地開発事業、土地区画整理事業、工業団地造成事業等の事業名を記入する。

(3) 「計画人口等」は、工業用地、商業用地又は流通業務団地に関するものについては、就業人口又は工業出荷額等を記入する。

(4) 「備考」には、区域区分の見直し等に伴い新たに市街化区域へ編入する区域については、「新規編入」と記入する。また、密集市街地の整備による人口の再配分の措置により設定する市街化区域に係るものについては、「密集市街地分〇〇人」と記入する。

12 農地転用状況調書

(様式－12)

都市計画 区域名	市町村名	区分	農地面積 (平30)	農地転用面積				3 か年 平均	転用率	備考
			① ha	平28 ha	平29 ha	平30 ha	計 ② ha	③= ②/3 ha	③/①×100 %	
		市街化区域								
		市街化調整区域								
		小 計								
		市街化区域								
		市街化調整区域								
		小 計								
		市街化区域								
		市街化調整区域								
		小 計								
		市街化区域								
		市街化調整区域								
		小 計								
		市街化区域								
		市街化調整区域								
		小 計								
合計										

(注) (1) 年次は例示であり、区域区分の原案作成の前3か年とする。

(2) 「農地面積」の「平30」は例示であり、区域区分の原案作成の前年とする。

13 農業振興地域調書

(様式－13)

図面 番号	市町村名	農業振興地域		農用地区域		市街化区域に含まれる面積			市街化区域に含める 必要性及び調整状況	備考
		面積	地域指定 年 月 日	面積	整備計画 策 定 年 月 日	農業振興地域				
						農用地	農用地 区域			
		ha		ha		ha	ha	ha		

注) (1) 農業振興地域の指定計画又は市町村整備計画の策定が確定しているものについても記入するものとし、備考欄にその旨を記入する。

(2) 「市街化区域に含める必要性及び調整状況」は、農業振興地域、農用地区域を市街化区域に含める理由及びその調整の状況を具体的に記入する。

14 市街化区域内農用地状況調書

(様式－14)

規模別 事項		～2ha ha	2～5ha ha	5～10ha ha	10～20ha ha	20ha以上 ha	合計 (平30)① ha	前回見直時 ②	①／② ×100	備考
既成市街地内		()	()	()	()	()	()			
新市街地	市街地開発事業等実施地区	()	()	()	()	()	()			
	そ の 他	()	()	()	()	()	()			
合 計		()	()	()	()	()	()	ha	%	
生産緑地地区										
集合農地区										
営農地区										

- (注) (1) 規模別面積は、都市計画法第6条第1項に基づく基礎調査等により記入する。また、()内はか所数を記入する。
- (2) 「合計」の年次は例示であり、区域区分の原案作成の前年を記入する。
- (3) 「市街地開発事業等実施地区」は、都市計画法第10条の2第1項各号、第11条第1項各号、第12条第1項各号及び第12条の2第1項各号に掲げる事業が完了又は事業実施中の区域内に含まれる農用地とする。
- (4) 「生産緑地地区」は、生産緑地法(昭和49年法律第68号)第3条に基づき指定された生産緑地地区、「集合農地区」は、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和50年法律第67号)第17条に基づく集合農地区、「営農地区」は、農住組合法(昭和55年法律第86号)第13条に基づく営農地区をいう。

15 市街化区域内農地の整序等に関する調書

(様式－15)

図面 番号	市町村名	地区名	用途 地域	現況土地利用面積					整序の方針等
				計	宅地	農用地	山林	その他	
				ha	ha	ha	ha	ha	

(注) (1) 本様式については、市街化区域内農地のうち、一団の規模が5ha以上の地区について記入する。

(2) 「用途地域」は、現在指定されている用途地域名を記入する。

(3) 「整序の方針等」は、市街地開発事業、地区計画、開発行為等の整備手法、取組状況及び政策努力等を含めた整序の方針について記入する。なお、事業等を予定しているものについては、事業主体、事業予定年度を記入する。

16 農林漁業関係施策実施状況調書

(様式－16)

図面 番号	事業種別	地区名	市町村名	事業主体	受益 面積等 ha	施行年度	市街化区域に含まれる受 益地等		施策の 種別	備考
							受益 面積等 ha	施行状況		

- (注) (1) 第3章の調整措置の第1の1に掲げられている事業で、完了(昭和43年新都市計画法制定以降に完了)したもの、実施中のもの、調査計画中のものであって、市街化区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (3) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「市街化区域に含まれる受益地等」の「受益面積等」は、当該事業の受益地面積のうち市街化区域に含まれることとなる受益面積又は用排水路等の施設が含まれる場合には、その施設及び延長等を記入する。

17 農林漁業関係施策に関する調整措置調書

(様式－17)

地 区 名 (市町村名)	図面 番号	調整を要する農林 漁業関係施策の事 業名(地区名)	左の関係 市町村名	当該地区等を市街化区域に含め る必要性	第3章の調整措置の第2により調整措置を 必要とする事項の調整措置状況

(注) (1) 第3章の調整措置の第1の1の農用地及び様式16における農林漁業関係施策の事業受益地又は造成施設を市街化区域に含めようとするものについて記入する。

(2) 「図面番号」は、農林漁業関係施策実施状況調書の図面番号と同一とする。

(3) 「当該地区等を市街化区域に含める必要性」は、特に第3章の調整措置の第1の1の農用地に該当する場合にあっては、第3章の調整措置の第1の2に照らして市街化区域に含める必要性を記入する。

(4) 「第3章の調整措置の第2により調整を必要とする事項の調整措置状況」は、市街化区域に含めることにより農林漁業と調整を要することとなる事項について、その調整措置状況を記入する。なお、必要に応じ調整措置状況に関する資料(農林漁業関係施策の事業計画図等)を別途添付する。

(5) 周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関する資料を別途添付する。

18 市街化調整区域編入農用地の調整調書

(様式－18)

図面 番号	市町村名	所在	面積	農家数	営農状況等	市街化調整区域とした理由及 び農業地域として残る見通し	備考
			ha	戸			

- 注) (1) 本様式については、当分の間営農を継続することを理由として市街化調整区域に編入する農用地について記入する。
(2) 「所在」は、集落名まで記入する。
(3) 「面積」は、当分の間営農を継続することを理由として市街化調整区域に編入する農用地面積を記入する。
(4) 「農家数」は、(3)の農用地を使用収益する農家戸数を記入する。
(5) 「営農状況等」は、主要作物、主要農業施設、生産性(生産量、出荷額等)等の地域特性を記入する。
(6) 「市街化調整区域とした理由及び農業地域として残る見通し」は、農業生産の必要性、営農状況、営農継続の意向及び農業振興地域指定の可能性、農用地区域設定の可能性等について記入する。
(7) 本表に記入しえない事項は、補足資料として別途添付する。

19 保安林等調書

(様式－19)

図面 番号	市町名	地区名	所在地	指定目的	地区面積	指定年月日	備考
					ha		

- (注) (1) 本様式は、森林法に基づく保安林、保安施設地区、保安林予定森林、保安施設地区に予定された地区及び地域森林計画又は国有林の地域別の森林計画において保安林の指定が計画されている土地の区域について記入し、市街化区域及び市街化区域に接続するものを対象とする。
- (2) 「指定目的」は、森林法第25条第1項の各号について記入する。
- (3) 備考欄には保安林、保安施設地区、保安林予定森林、保安施設地区に予定された地区、地域森林計画又は国有林の地域別の森林計画において保安林の指定が計画されている土地の区域の別及び国有林、民有林の別を記入する。

20 工場適地指定状況調書

(様式－20)

図面 番号	市町村名	地区名	団地名	団地面積	指定年月日	誘致目標 業種	農林水産省との協議の状 況	備考
				ha				

- (注) (1) 市街化調整区域に係るもので、工場適地団地面積が20ヘクタール以上のものすべてについて記入する。
- (2) 「農林水産省との協議の状況」は、経済産業省と農林水産省の地方局間で行われた協議の結果における「可」、「不可」、「保留」の別を記入し、また「可」の場合は調整年月日又は補正年月日を記入する。
- (3) 工場立地が確定しているものについては、その旨を備考欄に記入する。その場合、用地面積についても記入すること。

21 市街化調整区域内に残存する用途地域調書

(様式-21)

[illegible]

(注) (1)「所在」は、集落名まで記入する。

22 新たに市街化区域に含まれる面積等調書(都市計画区域全体)

(様式-22)

[illegible]

23 市街化区域編入等地區別調整調書

(様式-23)

図面 番号	市町村名	地区名	面積							農林漁業関係施策			土地利用 の現況及 び計画的 市街地整備の構想	農林漁業 との調整 措置状況	都市計画 運用指針 IV-2-1の Bの(3)の ③の2)の 該当各号	備考
			農用地	農業振興地域		農業振興 地域外の 農地	保安林等	事業名	含まれる受 益地等	施行年度						
				農用地	農用地 区域											
			ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha		ha					
計																

(注) (1) 連たんで設定される市街化区域をそれぞれ1地区とする。

(2) 「事業名」は、該当する地区の農林漁業関係施策を様式16の図面番号に従って記入する。

(3) 「土地利用の現況及び計画的市街地整備の構想」は、主要な土地利用の地目（農用地が含まれる場合には当該農用地の面積を含む。）、構想されている市街地整備の目的、事業主体、事業手法を簡潔に記入する。

(4) 「農林漁業との調整措置状況」は、様式13及び17に記述した調整措置内容を簡潔に記入する。

(5) 備考欄には、例えば、土地区画整理事業にあっては地権者の同意状況、準備組合等の設立年月日、事業認可（組合設立又は施行認可）予定年等当該事業実施の確実性、当該事業に係る計画人口、保留解除人口（随時変更の場合のみ）及び着実に都市的土地利用に供される見込み等について簡潔に記入する。